

平成 2 2 年度

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行
の状況についての点検及び評価に関する報告書

徳 島 市 教 育 委 員 会

平成 2 2 年度教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価に関する報告書の提出について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 3 1 年法律第 1 6 2 号）第 2 7 条第 1 項の規定により，平成 2 2 年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価に関する報告書を次のとおり提出する。

平成 2 3 年 9 月 1 日提出

徳島市教育委員会

第1章 はじめに

1 教育委員会の所掌事務に係る点検・評価について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）により、教育委員会は、毎年、教育長等に委任された事務を含む教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、外部の学識経験者の知見も活用しつつ、点検及び評価を行うこととし、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとされています。

徳島市教育委員会では、本市行政評価システムの手法を活用しながら、その所管する事務事業の有効性や効率性について見直しを行い、報告書を作成するとともに、教育行政のより効果的で効率的な運営ができるよう取り組んでまいりましたが、平成22年度に「徳島市教育振興基本計画」を策定したことから、本報告書における点検・評価にあたっては、「徳島市教育振興基本計画」における理念、目標及び基本方針を反映したものとなるよう作成しています。

点検・評価の具体的な項目や指標、報告書の様式等については、法令に特段の定めがないため本市行政評価システムの評価様式に準じたものとしておりますが、市民目線に立って、より見やすく、より分かりやすいものとなるように、今後も引き続き改善に努めてまいります。

2 本報告書の構成について

徳島市教育委員会の活動を、(ア)教育委員会の活動状況、(イ)教育委員会が管理・執行する事務（教育委員会の会議に諮られる事項）、(ウ)教育委員会が管理・執行を教育長に委任している事務（事務局が実施する事務事業）の3項目に分類し、点検・評価した結果について次のとおりまとめ、報告することとしています。

教育委員会活動報告……………(ア)及び(イ)

教育委員会の就任状況や教育委員会の会議の開催状況等について記載しています。

教育委員会の所掌に係る事務事業の概要……………(ウ)

教育委員会の所掌に係る事務事業について、平成22年度の概要をまとめ、記載しています。

事務事業に係る点検・評価に関する結果一覧……………(ウ)

教育委員会の所掌に係る事務事業の点検・評価結果を項目ごとの一覧できるように、本市行政評価システムの様式を参考に表形式で記載しています。

なお、今回の点検・評価に伴う学識経験者の知見の活用につきましては、元徳島市教育委員会スーパーアドバイザーの板東武氏、四国大学事務局長の佐藤勉氏にそれぞれ所見をいただきました。

<参考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律 [抜粋]

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第二十七条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(平成20年4月1日施行)

第2章 平成22年度教育委員会活動報告

1. 教育委員会組織

委員の就任状況(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

氏名	平成23年3月31日現在の役職	異動状況
西岡 幹朗	委員長	
白川 剛久	委員長職務代理者	
濱野 正裕	教育委員	
中村 久子	教育委員	
石井 博	教育長	

2. 教育委員会の会議等開催状況

毎月1回定例会を開催した。(臨時会は必要に応じて開催)

(1) 平成22年度の会議開催状況

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
定例会		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
臨時会													-	
計		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

(2) 平成22年度の議案等の付議状況

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
議案		5	3	1	5	6	2	1	6	4	5	8	5	51
協議即付議事項													-	
協議事項						-							-	
報告事項		1	2		-	4	-	-	3	1	2	2	1	16
計		6	5	1	5	10	2	1	9	5	7	10	6	67

教育委員会定例会での審議内容は、議会の議決を経るべき議案が9件、事務局職員及び教育機関の職員の人事に関する議案が8件、教育委員会の定める規則の制定に関する議案が11件、社会教育委員等の附属機関の委員の任命に関する議案が9件、その他の議案が14件となっています。また、審議案件の他、報告事項についても16件取り扱いました。

3. その他の活動

(1) 委員研修会等への参加

県・市町村教育委員会教育行政連絡協議会

日 時 平成22年4月6日(火)
場 所 総合教育センター
参加者 教育委員4名・教育長
内 容 ・平成22年度教育重点施策説明
・各課等施策説明 等

平成22年度全国市町村教育委員会連合会定期総会

日 時 平成22年5月28日(金)
場 所 東京都
参加者 教育委員長
内 容 ・文部科学省 講演
「初等中等教育の課題と動向について」
・文部科学省 重点事項説明
「学習指導要領の円滑な実施について」

平成22年度市町村教育委員会研究協議会(第2ブロック)

日 時 平成22年11月1日(月)～2日(火)
場 所 徳島市
参加者 教育委員4名・教育長
内 容 ・鳴門教育大学教職大学院 准教授 阪根健二 講演
「学校・家庭・地域の望ましい連携の在り方とは」
・パネルディスカッション
「社会全体で取り組む教育の実現をめざして」
・学力等の向上推進と課題について
・特別支援教育の推進と課題について
・教職員の指導力・人間力向上と地域の教育力活用のための支援について

(2) 学校視察等の実施

授業内容に関する視察及び学校長との懇談

日 時 平成22年9月8日(水)
場 所 不動小学校・南井上小学校

授業内容に関する視察及び学校長との懇談

日 時 平成22年9月9日(木)
場 所 川内北小学校

授業内容に関する視察及び学校長との懇談

日 時 平成22年9月13日(月)

場 所 加茂名南小学校

授業内容に関する視察及び学校長との懇談

日 時 平成22年9月14日(火)

場 所 一宮小学校・国府小学校

授業内容に関する視察及び学校長との懇談

日 時 平成22年9月15日(水)

場 所 内町小学校・徳島中学校

授業内容に関する視察及び学校長との懇談

日 時 平成22年9月16日(木)

場 所 八万中学校

授業内容に関する視察及び学校長との懇談

日 時 平成22年9月28日(火)

場 所 応神小学校・応神中学校

授業内容に関する視察及び学校長との懇談

日 時 平成22年10月4日(月)

場 所 北井上小学校・加茂名小学校

授業内容に関する視察及び学校長との懇談

日 時 平成22年10月14日(木)

場 所 城東中学校

授業内容に関する視察及び学校長との懇談

日 時 平成22年10月18日(月)

場 所 新町小学校・大松小学校

授業内容に関する視察及び学校長との懇談

日 時 平成22年10月19日(火)

場 所 助任小学校・入田中学校

授業内容に関する視察及び学校長との懇談

日 時 平成22年10月25日(月)

場 所 方上小学校・昭和小学校

授業内容に関する視察及び学校長との懇談

日 時 平成22年10月26日(火)

場 所 南部中学校

授業内容に関する視察及び学校長との懇談

日 時 平成22年10月27日(水)

場 所 論田小学校・宮井小学校

授業内容に関する視察及び学校長との懇談

日 時 平成22年11月10日(水)

場 所 上八万小学校・八万南小学校

授業内容に関する視察及び学校長との懇談

日 時 平成22年11月15日(月)

場 所 福島小学校

授業内容に関する視察及び学校長との懇談

日 時 平成22年11月16日(火)

場 所 不動中学校・国府中学校

授業内容に関する視察及び学校長との懇談

日 時 平成22年11月22日(月)

場 所 川内南小学校・川内中学校

授業内容に関する視察及び学校長との懇談

日 時 平成22年11月24日(水)

場 所 富田小学校・沖洲小学校

授業内容に関する視察及び学校長との懇談

日 時 平成22年11月25日(木)

場 所 加茂名中学校

授業内容に関する視察及び学校長との懇談

日 時 平成22年11月29日(月)

場 所 北井上中学校・上八万中学校

授業内容に関する視察及び学校長との懇談

日 時 平成22年11月30日(火)

場 所 入田小学校・富田中学校

授業内容に関する視察及び学校長との懇談

日 時 平成22年12月1日(水)

場 所 渋野小学校・飯谷小学校

授業内容に関する視察及び学校長との懇談

日 時 平成22年12月2日(木)

場 所 佐古小学校

(3) 教育功労者表彰の実施

教育功労者表彰式

日 時 平成22年11月1日(月)

場 所 徳島市役所 13階 大会議室

参加者 教育委員長・教育長

内 容 徳島市の教育、学術及び文化の振興発展に貢献したものを表彰

・被表彰者 39名(団体1を含む。)

第3章 教育委員会の所掌に係る事務事業の概要

1 生涯学習の推進

教育基本法では、科学技術や社会構造の変化、高齢化や自由時間の増大に伴って重要となっている「生涯学習の理念」が新たに規定されるとともに、生涯学習推進の中核である社会教育において、個人的人間的価値の追及に加え、社会的価値を追及する視点を重視することも指摘されている。

このことから、平成22年度は、地域の課題解決を目的にした事業として、「放課後子ども教室推進事業」、「地域学遊塾運動の推進」、「地域住民交流促進事業の実施」などの諸事業を展開し、地域における教育力の向上に努めてきた。

また、社会の変化に対応し、多様なニーズに応えることができる社会教育施設の機能充実が求められていることから、徳島市立図書館・考古資料館に指定管理者制度を導入し、利用者への利便性とサービス向上を図った。

さらに、「市民教授」制度においては、従来の名簿を更新し、より利用しやすく、充実した内容にリニューアルした。

なお、平成24年度中の図書館移転に向けて、市民会議の設置とパブリックコメントを実施し、移転事業計画を策定した。

2 学校教育の充実

幼稚園教育の充実については、子育て支援の一環として未就園児への園の開放事業や、就園を奨励するため一定の条件に該当する保護者の保育料負担の軽減を目的に、私立幼稚園に対しては補助金を交付し、徳島市立幼稚園に通園する保護者に対しては保育料の減免を行った。また、平成19年度から第3子以降の園児の保護者に対しても保育料の負担の軽減を図った。

高等学校教育の充実については、PFI方式による市立高校の校舎改築を推進し、施設の全面供用を開始し、維持管理を行っている。

また、ソフト面での魅力・特色づくりの一環として、ALT（外国語指導助手）の専任化や市高生「夢」実現応援事業、サギノ市との交換留学を実施した。

特別支援教育については、学校教育法改正に伴い、平成19年4月から「特殊教育」から「特別支援教育」への転換が図られ、子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導支援が重要となっている。

そのため、学習支援ボランティア等を学校に派遣し、担任の補助等、個々に合わせた支援を行うとともに、教職員に対しては、研修会等を開催し、指導力の向上を図る「特別支援教育推進事業」を実施した。

学校（園）施設の整備・充実については、児童生徒園児が安心して学校（園）施設を

利用できるよう、旧耐震基準で建設された校（園）舎などについて、計画的に補強事業を行い、学校（園）施設の耐震化の推進を図った。

また、各幼稚園、小学校、中学校の校舎及び給食室の改修工事保全整備を実施したほか、幼稚園トイレの洋式化を進めるなど、教育施設の整備充実を図った。

さらに、防犯対策として、門扉やフェンスなど計画的に整備し、安全・安心な学校づくりに努めた。

就学支援体制の充実については、障害のある幼児や児童生徒がよりよい教育を受けられるように適切な就園・就学の相談や調査を行った。

また、低所得世帯の児童生徒の保護者に対しては就学援助を実施し、経済的理由により高等学校以上の学校への就学が困難な者に対しては奨学事業を実施し、それぞれ経済的支援を行った。

国際理解・交流活動の推進については、外国青年を外国語指導助手として雇用し、市内の小・中・高校に定期的に派遣している。児童・生徒が、外国語指導助手との交流を通じて、生の英語や外国文化について直接学ぶことで、国際理解を深められる環境づくりに努めた。

小学校英語活動の推進のために、外国語活動サポーター派遣事業を実施し、英語が堪能な地域人材や学生ボランティアを希望する小学校へ派遣した。また、英語教育における小中連携を推進するため、英語教育小中学校連絡会を実施し情報交換を行った。

3 青少年の健全育成

教育基本法では、新たに家庭教育支援に関する規定が定められ、家庭教育の自立性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供に努めることが指摘されていることから、PTA活動をはじめ、各種生涯学習講座を活用し、子育てに関する学習の機会の充実を図ってきた。

青少年の健全育成を図るため、子どもゼミナール、中・高ボランティア講習会、青少年野外活動事業などを実施するとともに、青少年活動を支援する指導者層の拡充を図ってきた。

市民総ぐるみ青少年健全育成活動、地域における自主的な防犯活動の推進、街頭補導を中心とした育成補導活動及び電話相談を中心とした相談活動を重点に掲げ、複雑多様化する青少年の問題行動の早期発見、未然防止に取り組むとともに、スクールガードリーダーを2名配置し、学校及び通学路における子どもの安全確保を図り、地域ぐるみで子どもの安全を見守る体制づくりに努めた。

加えて、子どもを守る総合安全対策推進事業により、学校PTA、地域団体等の多様な主体によって進められている「生活安全（防犯）」、「災害安全（防災）」及び「交通安全」の取り組みを連携させた地域ぐるみのセーフティネットワークの構築に努めた。

深刻化するいじめ問題について、学校・家庭・地域社会との連携を密にし、いじめの

防止・解消に取り組むとともに、適応指導推進施設「すだち学級」を運営し、様々な要因により不登校状態にある児童生徒に対して、学校復帰や社会的自立に向けての活動や教育相談活動を行うことで、不登校問題に対応した。

4 スポーツ・レクリエーション活動の振興

市民一人ひとりが、それぞれの興味や関心、目的、体力に応じたスポーツに親しむことができるよう、多様化するスポーツニーズに対応できる社会体育指導者の養成と資質の向上を図るため、指導者養成事業を実施した。

また、各種スポーツ事業の開催や支援を行うことにより、市民がスポーツ・レクリエーションに親しむ機会を充実させるため、市民スポ・レクフェスティバル等の生涯体育事業や、児童・生徒の体力向上を目指したスポーツ大会の開催、また、とくしまマラソンをはじめとするスポーツ大会の開催補助を実施した。

さらに、市民が、いつでも、どこでも、だれでもスポーツ・レクリエーション活動を楽しめるよう、スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実を図るため、入田中学校の夜間照明施設の全面改修を行い、市民の利便性の確保、地域住民のスポーツの拠点となる施設の整備・充実に努めた。

5 文化・芸術活動の振興

文化財の保存と活用については、史跡徳島藩主蜂須賀家墓所及び名勝阿波国分寺庭園の修復整備、史跡徳島城跡及び渋野丸山古墳の保存管理計画の検討を進めた。

また、犬飼の舞台での阿波人形浄瑠璃の公演、地域に伝わる神踊りや獅子舞の保存・継承による伝統芸能の保護・啓発に努めるとともに、文化財指定や指定文化財の管理・保全を図り、地域住民が主体となる文化財保護活動の支援を推進した。

さらに、開発行為に伴い消滅する埋蔵文化財について、記録保存の発掘調査を実施し、遺跡・遺物の保護を図り、埋蔵文化財の保護についての理解を高めた。

博物館活動として、徳島藩及び蜂須賀家に関わる企画展及び特別展を開催し、重要文化財等の展示公開を徳島城博物館で実施した。また、地域の歴史や文化を示す考古資料を扱った考古資料館、人形師天狗久の工房跡である天狗久資料館での展示公開・教育普及などを通じて、地域づくりを担う地域の歴史や文化を理解した人づくりを推進した。

6 その他の事務事業

子どもの体力向上実践事業

子どもたちが健康で明るい生活を送るための基礎となる体力・運動能力の向上を図るため、体育授業への講師派遣や体育学習指導資料の作成・配布などを行い、教員の指導力向上による学校体育の充実に努めた、

また、幼児や児童に対して、外遊びの奨励や運動習慣の啓発を図るため、巡回スポ

ーツ教室や小学校においてチャレンジ運動種目の記録に挑戦する元気アップチャレンジランキングを実施することで、外遊びや運動に取り組む環境づくりの推進を図った。

食育の推進

食育を推進するため、「徳島市教育委員会食育推進委員会」及び4つの専門研究部会を開催し、幼稚園及び学校並びに社会教育における食育の課題や推進方法等について検討した。

また、幼稚園及び学校においては、校（園）内食育推進体制を整え食育をより機動的に推進するため、各校（園）において中核的な役割を担う「学校食育リーダー」を置き、各校（園）の「食に関する指導の全体計画」及び平成23年度の「食に関する指導の年間指導計画（案）」を作成した。

なお、平成23年1月よりモデル校3校（小学校2校・中学校1校）で「学校給食における食物アレルギー除去食」の実施が開始され、平成23年度は15校に拡大し実施する予定である。

人権教育・啓発の推進

学校教育においては、一人ひとりを尊重する人権教育の推進を図り、様々な人権問題の解決を目指すとともに、社会教育においても、すべての人の人権が尊重される社会づくりを目指した人権教育・啓発を推進した。

特に学校（園）教育においては、教職員の人権感覚を高めるために、人権教育研修の助成事業を継続実施し、児童生徒には人権啓発ポスターや人権作文により、人権意識の高揚を図った。

また、社会教育においては、各種学級・講座に人権教育を計画的・系統的に位置づけるとともに、人権問題学習講座を開設するなど、人権意識の高揚と人権問題について継続的な学習活動を実施した。

市高生「夢」実現応援事業

自らの「夢と未来」の実現に向かって頑張る市高生を文武両面から支援することによって、学力と技能（スポーツ・芸術）の向上を図り、将来の徳島を担う人材の育成に努め、市立高校が校舎改築を機にさらに輝き、飛躍・発展し、文武両面において四国一の公立高校となることを目指し、予備校講師等による夏期集中講義の開催やスポーツの専任トレーナーの招聘等、学力向上の推進と部活動の強化を実施した。

また、市高生の「夢」実現の指針となるよう「夢プラン講演会」を実施した。

第4章 事務事業に係る点検・評価に関する結果一覧

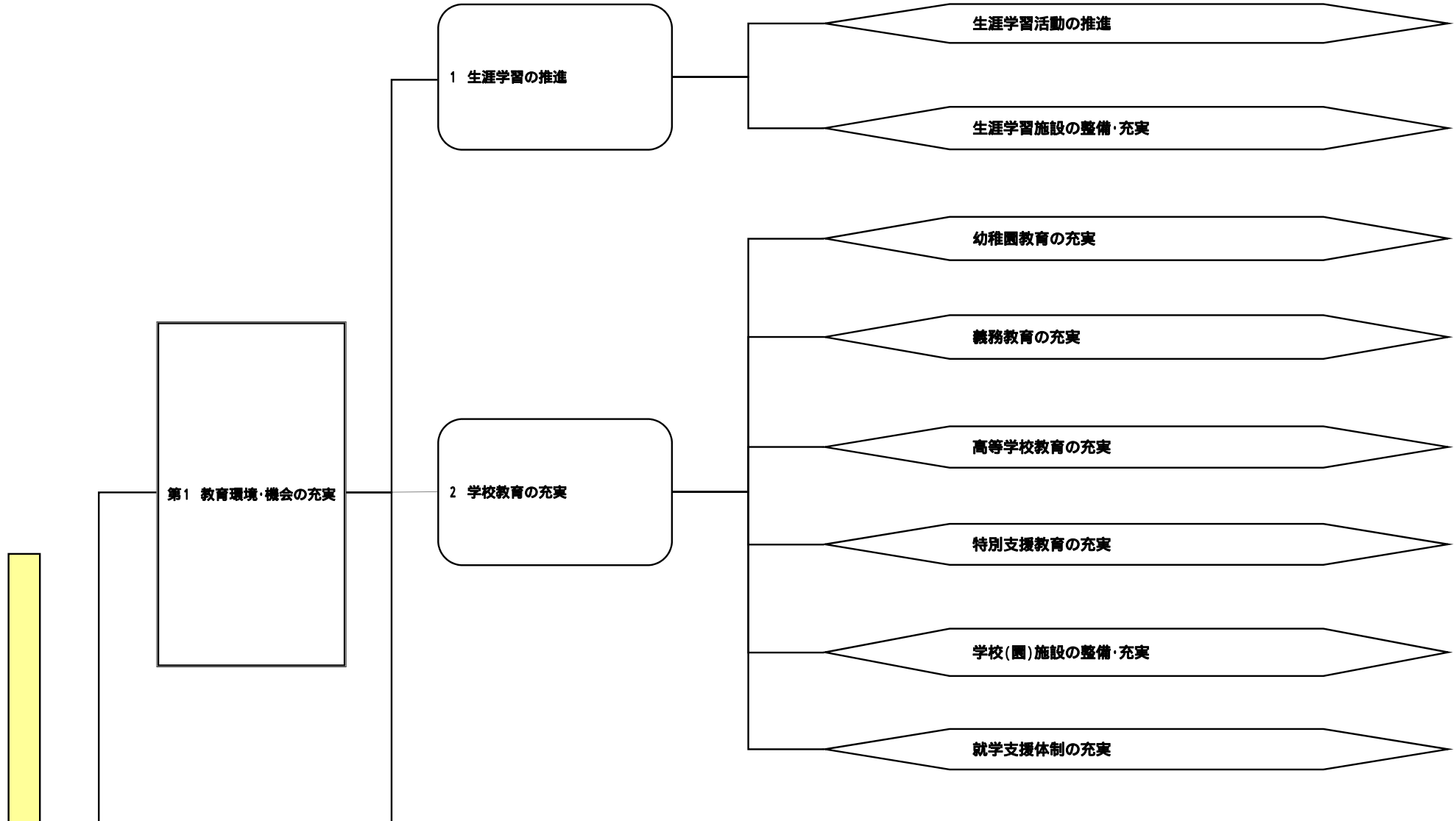
事務事業の体系

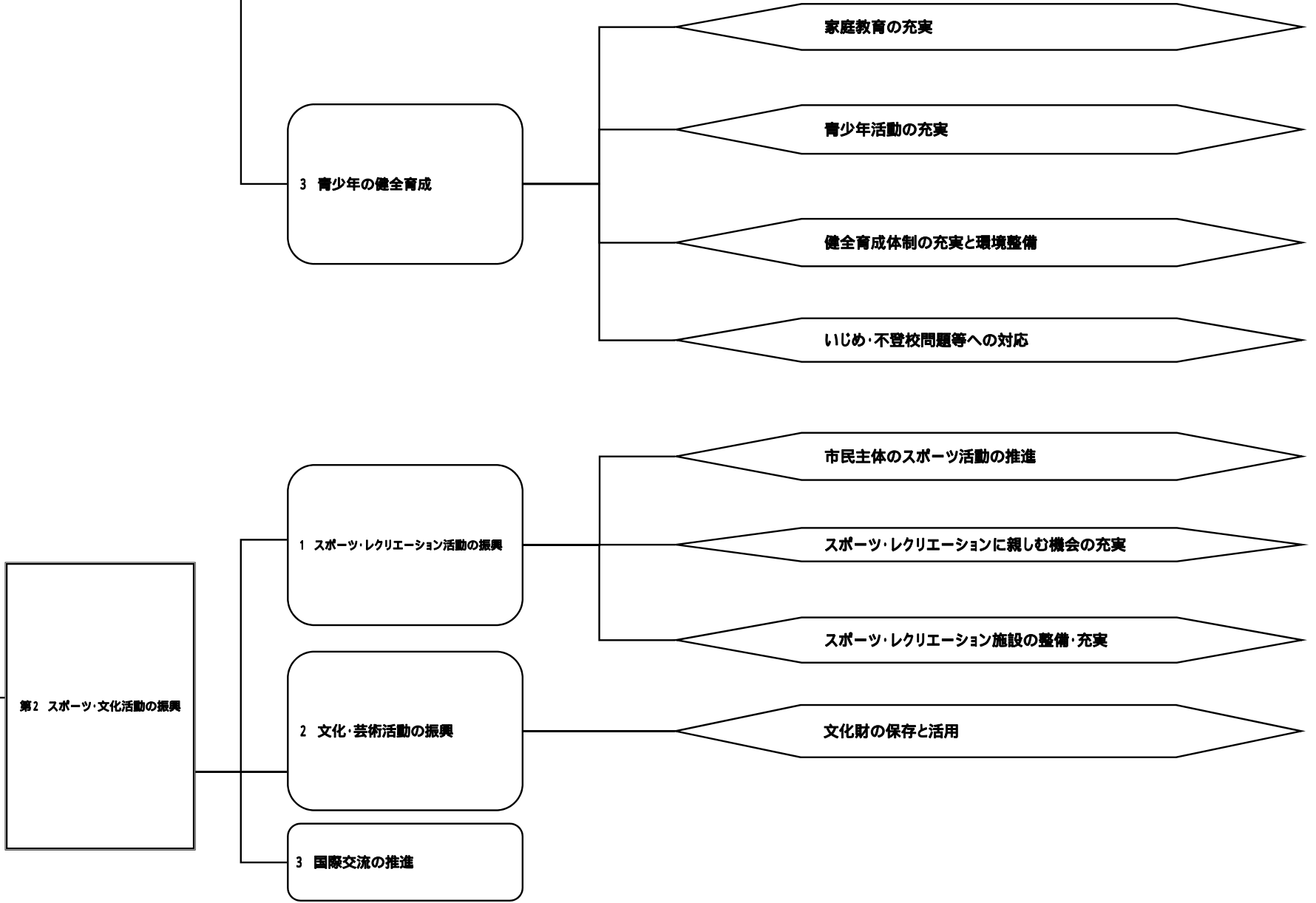
[基本目標]

[施策の大綱]

[施策]


[事業群]








第1 教育環境・機会の充実


1 生涯学習の推進

事業群名	生涯学習活動の推進					第1-1-
目的	市民が生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される生涯学習社会の実現を目指す。					
成果指標の状況	成果指標名	H20実績	H21実績	H22実績	目標(H24)	達成率
	1 主な生涯学習活動への参加者数(人)	59,997	54,171	54,787	55,000	 99%
成果指標の達成状況	成果指標は向上してきており、各ライフステージに応じた生涯学習は充実してきている。					
成果向上のための今後の方向性	個人の需要に応じた多様な学習機会の充実を図るとともに、社会の要請に対応した学習活動の推進を図る。					

事業群名	生涯学習施設の整備・充実					第1-1-
目的	市民各層が、自立した人間として生きていこうとする学習意欲に応えられるよう、生涯学習の場としての施設等の管理・運営の充実を進める。					
成果指標の状況	成果指標名	H20実績	H21実績	H22実績	目標(H24)	達成率
	1 年間利用者数(人)	182,497	148,504	123,785	178,500	 69%
成果指標の達成状況	各種講座の開催などによるサービス向上により、今後は利用者数が増加していくと思われる。					
成果向上のための今後の方向性	急激な時代の変化に即応した生涯学習体系を整備し、市民各層の学習機会の提供を、幅広く積極的に展開する。					

2 学校教育の充実

事業群名	幼稚園教育の充実					第1 - 2 -
目的	充実した幼児教育の提供や預けやすい環境の整備を意図し事業に取り組んでいる。					
成果指標の状況	成果指標名	H20実績	H21実績	H22実績	目標(H24)	達成率
	1 徳島市内幼稚園就園率(%)	56	54	51	51	 100%
	2 預かり保育実施園数(園)	21	22	26	26	 100%
	3 預かり保育利用延べ園児数(人)	5,532	4,983	4,254	5,280	 81%
成果指標の達成状況	少子化による園児数の減少もあるが、充実した幼児教育や預けやすい環境整備に努力し目標の達成としたい。					
成果向上のための今後の方向性	幼児期においてその発達の特徴に添った幼児教育が受けられるよう制度の拡充、改善を図る。また、教員に対する研修施策等を充実させ、資質や専門性の向上を図っていく。					

事業群名	義務教育の充実					第1 - 2 -
目的	確かな学力の育成、豊かな心の育成、健やかな体の育成、信頼される学校づくりを意図し様々な事業に取り組んでいる。					
成果指標の状況	成果指標名	H20実績	H21実績	H22実績	目標(H24)	達成率
	1 学校評価に関する保護者へのアンケート実施率(%)	93	100	100	100	 100%
成果指標の達成状況	平成20年度から文部科学省により学校評価が義務化され教職員や学校関係者、保護者に対して指導方法・内容等の評価に関するアンケートが実施されている。					
成果向上のための今後の方向性	基礎基本の確実な定着をめざし、様々な教育課題に対応しつつ、個性を生かす教育の充実により、学習意欲・学習習慣の向上を図り、確かな学力を培う。 また、指導方法・内容等の充実のため様々な意見を取り入れることが可能な環境の充実に務めていく。					


事業群名	高等学校教育の充実	第1 - 2 -				
目的	特色ある魅力的な市立高校づくりにより、将来性豊かな有能な生徒募集に反映させる。 また、恵まれた学習環境により、学校生活を充実させ、新しい時代を拓くすぐれた人材を育成する。					
成果指標の状況	成果指標名	H20実績	H21実績	H22実績	目標(H24)	達成率
	1 市高生の国際理解度(%)	60	70	70	75	93%
	2 男子サッカー部の公式試合での勝率(%)	75	80	78	85	92%
	3 英語コミュニケーションテスト(G-TEC)の2年生学年平均点(点)	480	456	471	485	97%
成果指標の達成状況	事業は順調に進行中である。					
成果向上のための今後の方向性	様々な魅力・特色づくり事業を推進しながら、事業成果を検証して、文武両道の県下に誇れる市立高校を目指す。					




事業群名	特別支援教育の充実	第1 - 2 -				
目的	徳島市内の幼小中に在籍する特別支援を必要とする幼児児童生徒に一定の資格や専門知識を有する相談員・訪問教育指導主事、学習・地域ボランティアを学校に派遣し、個別指導や担任の補助等、個々にあった適切な支援をする。また、教職員には研修会を開催し、資質向上を図り指導力を高める。 原則、生活保護基準の2.5倍未満の所得のある保護者に対して給食費や学用品費等を就学援助費の半額を支給し、保護者の経済的負担を軽減する。					
成果指標の状況	成果指標名	H20実績	H21実績	H22実績	目標(H24)	達成率
	1 ボランティア派遣回数(回)	1,775	1,390	1,498	2,660	56%
	2 教育相談の実施件数(件)	227	201	238	280	85%
	3 特別支援教育児童生徒の就学援助認定者数/申請者数(%)	99	99	99	100	99%
成果指標の達成状況	事業の周知が進めばボランティアの派遣も就学援助も増加につながる。 特別支援教育の充実のため研修会の内容の検討や早期からの教育相談の実施に努める。					
成果向上のための今後の方向性	学習・地域ボランティア、相談員・教職員の特別支援教育に関する専門的知識を高めていくことで、特別な支援を必要とする幼児児童生徒やその保護者にあった教育的支援が可能になると思われる。					

事業群名	学校(園)施設の整備・充実					第1 - 2 -
目的	子どもたちが安全・安心な環境の中で、充実した教育を受けられる学校(園)施設の整備・充実に努めるとともに、施設の有効活用を推進する。					
成果指標の状況	成果指標名	H20実績	H21実績	H22実績	目標(H24)	達成率
	1 小学校校舎等耐震診断の実施割合(%)	100	100	100	100	→ 100%
	2 中学校校舎等耐震診断の実施割合(%)	100	100	100	100	→ 100%
	3 幼稚園園舎等耐震診断の実施割合(%)		100	100	100	→ 100%
	4 小学校耐震補強済み校舎等の割合(%)	65.7	79.3	94.7	100	↗ 95%
	5 中学校耐震補強済み校舎等の割合(%)	83.2	96.5	96.5	100	→ 97%
6 幼稚園耐震補強済み園舎等の割合(%)		65.3	96.2	100	↗ 96%	
成果指標の達成状況	小中学校の耐震化事業については、事業の前倒しにより、目標以上の進捗率となっている。また幼稚園施設についても耐震化事業を積極的に実施した。					
成果向上のための今後の方向性	学校(園)施設の管理・運営に係る諸業務については、法定の業務や義務的な経費は、従前のおりの執行をしていくことになる。 その他の経費については、学習環境の低下を生ずることなく、コストの縮減に努めながら施設環境の保全を図っていく。					

事業群名	就学支援体制の充実					第1 - 2 -
目的	経済的な支援から就学等の教育相談の充実のために様々な事業に取り組んでいる。					
成果指標の状況	成果指標名	H20実績	H21実績	H22実績	目標(H24)	達成率
	1 相談支援を受けた件数(件)	675	820	592	830	↘ 71%
2 すだち通級生の学校復帰率(%)	42	55	50	70	↘ 71%	
成果指標の達成状況	相談があったり、指導の必要な子どもが見つければ出来る限り通学できるよう支援していく。					
成果向上のための今後の方向性	子育てを相談する場が減少し、地域で子育てをするという意識が薄れつつあり、また、いじめや不登校の問題が深刻化している。経済面での支援もますます必要となっている。これらに対応するために、相談支援体制の充実が今後も重要である。					

3 青少年の健全育成

事業群名	家庭教育の充実					第1 - 3 -
目的	青少年の健全育成を図る。					
成果指標の状況	成果指標名	H20実績	H21実績	H22実績	目標(H24)	達成率
	1 各種講座等への参加者数(人)	21,977	8,397	9,912	10,200	 97%
成果指標の達成状況	学校・家庭・地域社会が一体となった子育て支援体制は整備されつつある。					
成果向上のための今後の方向性	学校・家庭・地域が連携を図り、社会総がかりで青少年の健全育成を図る。					

事業群名	青少年活動の充実					第1 - 3 -
目的	青少年の健全育成を図る。					
成果指標の状況	成果指標名	H20実績	H21実績	H22実績	目標(H24)	達成率
	1 青少年活動に参加している青少年の数(人)	3,437	3,990	4,438	4,500	 99%
	2 市青少年健全育成協議会兼推進大会の参加人数(人)	393	388	378	450	 84%
	3 地区青少年健全育成協議会事業実施回数(回)	445	416	403	450	 90%
成果指標の達成状況	成果指標は安定しており、活動内容も充実している。					
成果向上のための今後の方向性	学校・家庭・地域が連携を図り、社会総がかりで青少年の健全育成を推進する態勢を整備する。					

事業群名	健全育成体制の充実と環境整備					第1 - 3 -	
目的	<p>青少年の健全育成を図るため、非行や有害環境等の直面する課題に対応するとともに、交通、不審者から安全確保するための施策を進める。 その活動を通じてすべての主体が一体となり、青少年を見守る社会づくりを推進する。</p>						
成果指標の状況	成果指標名		H20実績	H21実績	H22実績	目標(H24)	達成率
	1	補導に従事した延べ人数(人)	2,284	2,262	2,304	2,380	97%
	2	少年1,000人あたりの刑法犯少年数(人)	7.2	9.3	7.0	8.5	118%
	3	小中高生におけるフィルタリングソフト活用周知率(%)	49.5(市)	57.9(市)	59.8(県)	70(市)	85%
成果指標の達成状況	<p>地域街頭補導の継続が非行防止・犯罪抑止に効果。 有害環境浄化活動において、啓発活動・関係機関との連携強化により、健全育成条例の周知・対応率が向上。</p>						
成果向上のための今後の方向性	<p>環境整備においては、安全・安心につながる、より幅広い活動の展開が重要であり、地域活動の一層の充実が不可欠である。 地域における青少年への関心を高め、これまで以上に学校と地域がつながり、青少年活動等の推進に努める必要がある。</p>						

事業群名	いじめ・不登校問題等への対応					第1 - 3 -	
目的	<p>いじめ・不登校等児童生徒の諸問題に対し、未然防止に必要な学校体制を確立するとともに、早期に適切な相談・支援ができるよう体制の充実、啓発活動の推進を図り、学校・家庭・地域関係諸機関の連携はもとより、すべての大人が一体となった取り組みを行う。</p>						
成果指標の状況	成果指標名		H20実績	H21実績	H22実績	目標(H24)	達成率
	1	各事業における相談を受けた延べ件数(件)	2,886	3,578	3,974	3,800	105%
	2	すだち通級生の学校復帰率(%)	42	55	50	70	71%
	3	いじめ解消率(%)	80.0	69.7	92.6	85.0	109%
成果指標の達成状況	<p>相談支援体制の充実により、様々な問題について着実な相談件数実績。 また、きめ細かな支援を実施し、不登校児童生徒の学校復帰率やいじめ解消率の向上には引き続き努める。</p>						
成果向上のための今後の方向性	<p>いじめ問題及び不登校問題に対し、すべての人が関心をもち、その根絶に向けて取り組めるよう、様々な機会を提供し、啓発活動の充実を図る。 よりきめ細かな相談・支援体制の充実を図り、早期の対応はもとより、専門機関との連携を図る。</p>						

第2 スポーツ・文化活動の振興

1 スポーツ・レクリエーション活動の振興

事業群名	市民主体のスポーツ活動の推進					第2 - 1 -
目的	多様化するスポーツニーズに対して各地域で様々なスポーツ・レクリエーションの普及及び指導者を養成する。					
成果指標の状況	成果指標名	H20実績	H21実績	H22実績	目標(H24)	達成率
	1 総合型地域スポーツクラブの設立(団体)	3	3	3	4	→ 75%
	2 スポーツ指導者の養成数(人)	631	599	596	850	→ 70%
成果指標の達成状況	目標年度にはクラブ数及び指導者数の達成を目指す。					
成果向上のための今後の方向性	市民1人1人が、それぞれの興味や関心、年齢、目的、体力に応じて主体的にスポーツ・レクリエーションに親しむことができるよう、組織づくりと指導者養成に取り組む。					

事業群名	スポーツ・レクリエーションに親しむ機会の充実					第2 - 1 -
目的	市民及び競技愛好者に様々なスポーツ・レクリエーション活動を楽しんでもらうとともに体力づくりのきっかけにできる機会を提供することにより健康的な毎日を過ごす。					
成果指標の状況	成果指標名	H20実績	H21実績	H22実績	目標(H24)	達成率
	1 市主催のスポーツイベントへの参加者数(人)	8,048	8,697	10,444	10,000	↗ 104%
成果指標の達成状況	目標は達成できた。					
成果向上のための今後の方向性	目標を達成したので、今後はさらなる参加者数の増加を目指し高い目標をかかげたい。					

事業群名	スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実					第2 - 1 -
目的	気軽に利用できるスポーツ・レクリエーション施設がある。					
成果指標の状況	成果指標名	H20実績	H21実績	H22実績	目標(H24)	達成率
	1 体育施設利用者数(人)	1,358,270	1,403,848	1,396,727	1,470,000	→ 95%
成果指標の達成状況	天候及び全国大会規模の開催状況により増減しているが、概ね目標に近づいている。					
成果向上のための今後の方向性	気軽に利用できるスポーツ・レクリエーション施設として、小・中学校の学校開放を推進する。また、市民スポーツの振興には施設整備が必要であることから、中期的な視野にたった施設整備を行う。更には長期的な施設整備ビジョンを策定する。					

2 文化・芸術活動の振興

事業群名	文化財の保存と活用					第2 - 2 -
目的	文化財の保護、保存、活用を図ることにより、歴史や文化を対象とした文化財保護団体の活動の支援、自立を促し、地域づくり、人づくりを推進する。					
成果指標の状況	成果指標名	H20実績	H21実績	H22実績	目標(H24)	達成率
	1 市内所在の指定文化財・登録文化財の件数(件)	141	141	145	160	↗ 91%
成果指標の達成状況	文化財の指定・登録を年度ごとに進めている。 文化財が多種多様化する現在、文化財としての歴史的・文化的価値を重視した上で、指定・登録化に柔軟さを求めることも必要である。					
成果向上のための今後の方向性	地域の人々の主体的な活動による文化財の保護、活用を推進し、文化財が地域づくり、人づくりの役割を果たすことができる方向性を示す。 市民の人々が、個性ある文化財保護活動を展開することにより、地域に対する愛着を深め、自らが生活する地域に誇りを感じることができるまちづくりを推進する。					

第5章 学識経験者の所見

1 平成22年度徳島市教育委員会の活動状況について

- (1) 年度当初の徳島市教育委員会基本方針及び重点施策に従い、積極的に教育行政が推進され、その実績を十分に挙げている。
- (2) 今回の報告書において、平成22年10月に策定された「徳島市教育振興基本計画」における理念及び基本方針が生かされ、細部にわたって点検・評価がなされている。今後とも継続されたい。
- (3) 教育委員会（5名）においては、「議案事項」、「報告事項」が十分に審議され、教育長をトップとする教育委員会事務局職員と共に教育行政が円滑に推進されている。全国的に行政委員の活動が論議されているが、本市においては、昨年9月から12月にかけて、教育委員長・教育長ほか教育委員が24日間をかけて、市内の学校現場を訪問し、学校長ほか教職員の声に耳を傾けている。特筆すべき活動である。

2 教育委員会が管理・執行する事務の状況について

- (1) 東日本大震災の教訓は、あまりにも大きいものがある。市教委として、今後さらにどう取り組むかは、ソフト面、ハード面共に緊急の課題である。幼・小・中学校の耐震補強については100%に近い達成率であるが、今後さらに達成を図られたい。
- (2) 学校教育においては、市教委の指導・支援と教育現場の取り組みが相俟って成果を上げているが、特別支援教育、就学支援体制の充実においては、一層の取り組みが望まれる。
- (3) 徳島市立高等学校の教育の充実は、全市民の誇りである。恵まれた学習環境、教職員・生徒、保護者、市民が一体となった学校づくり、文武両道を目指す市高生に、官民共に支援を送り続けたい。
- (4) 生涯学習、青少年の健全育成、スポーツレクリエーション活動、文化・芸術活動等、重点諸事業についても成果が見られる。
- (5) 最後に、事務局職員等研修については、管理職研修、全体研修、各課研修に取り組み、公務員としての服務の厳正、倫理の確立、教育行政の一員としての自覚の高揚を図られたい。

平成23年8月11日

元徳島市教育委員会スーパーアドバイザー 板東 武

学識経験者の所見

社会の急激な変化やわが国の教育改革の大きな動きに対応し、市民の一人一人が幸福で充実した人生が送れるように、また、市や国の一層の発展の礎となる人づくりを総合的かつ計画的に推進するため、「徳島市教育振興基本計画」を策定し、市民のニーズに対応した活力と潤いのある教育・文化・スポーツ環境の整備充実に、主体的かつ積極的に取り組んでいる姿勢に心より敬意を表したい。

特に学校(園)施設については、今後30年以内に震度6弱以上の地震発生確率が、68.93%と予測される徳島にとっては、児童生徒が1日の大半を過ごす安全・安心な学習・生活の場であることが当然求められる。また、災害発生時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、施設の耐震性能の向上を図っていくことが喫緊の課題である。

財政事情が大変厳しい中ではあるが、特に幼稚園、小学校の耐震補強が、22年度実績で大きく進捗したことについて一市民としても大いに評価したい。

今後は、東日本大震災を他山の石として、さらに津波対策の充実に積極的に取り組んで欲しい。

特に、津田・沖洲・川内地区を抱える本市にとって、津波避難場所の確保や避難訓練の実施が欠かせない。常に被害弱者となる可能性の高い、園児・児童を等に視点を当てた施策の展開が期待される。公共建築物では県内初となるPFI手法の導入により完成した市立高等学校の持つ素晴らしい施設の機能を防災拠点としてどのように活用し、位置づけることが適切であり、また、可能なのか、十分な検討をお願いしたい。

さて、毎年指摘をしている点で、報告書の内容の充実については是非とも改善を望みたい。例えば、教育委員会の審議内容等の記載については、人事に関する議案以外については、件数のみでは無く、どのような内容が審議されたのかを市民の代表の議会に報告すべきである。また、学校視察等の実施内容についてもしかりである。すなわち、前年踏襲主義ではなく、もっと市民目線に立ってわかりやすい報告内容に改善されることを切望する。

さらに、教育委員会の所掌に係る事務事業については、数値目標を掲げて点検・評価が行われPDCAサイクルが確立されている点は大いに評価に値するが、一部事業にとどまっていることは非常に残念である。

平成23年8月11日

四国大学 事務局長 佐藤 勉